

令和4年度

公営企業会計
予算書
予算に関する説明書

福井県小浜市

目 次

【 予 算 書 】

令和 4 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(1)
令和 4 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和 4 年度	小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(7)
令和 4 年度	小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・ ・ ・	(3 0)

予 算 書

令和 4 年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	13,303 件
(2) 年 間 総 有 収 水 量	3,250,000 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	8,941 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第 3 期拡張工事費および改良工事費 100,045 千円

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	事業収益	615,111 千円
	第 1 項 営業収益	485,765 千円
	第 2 項 営業外収益	129,346 千円
支 出		
第 1 款	事業費	592,510 千円
	第 1 項 営業費用	541,628 千円
	第 2 項 営業外費用	49,682 千円
	第 3 項 特別損失	200 千円
	第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入および支出)

第 4 条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 219,309 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 10,779 千円および当年度分損益勘定留保資金 208,530 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	89,439 千円
	第 1 項 企 業 債	58,500 千円
	第 3 項 工事負担金	5,198 千円
	第 4 項 他会計負担金	25,741 千円

支 出		
第1款 資本的支出		308,748千円
第1項 建設改良費		147,394千円
第2項 企業債償還金		161,354千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 58,500	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,290千円

(他会計からの補助金等)

第9条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,262千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 163千円と定める。

令和4年2月21日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

令和4年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	722.2ha
(2) 年間総処理水量	2,867,036m ³
(3) 一日平均処理水量	7,855m ³
(4) 主要な建設改良事業	420,000千円
(ア) 管渠建設改良費	75,000千円
(イ) 処理場建設改良費	345,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費164,719千円の財源にあてるため、企業債45,000千円を借り入れる。

収 入		
第1款	事業収益	1,210,247千円
第1項	営業収益	556,637千円
第2項	営業外収益	653,610千円
支 出		
第1款	事業費	1,180,625千円
第1項	営業費用	989,718千円
第2項	営業外費用	189,807千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額486,592千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額18,290千円、当年度分損益勘定留保資金394,907千円および過年度分損益勘定留保資金73,395千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	886,560千円
第1項	企業債	461,500千円
第2項	出資金	203,292千円
第5項	補助金	210,750千円
第7項	受益者負担金および分担金	9,418千円
第8項	貸付金収入	1,600千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 3 7 3, 1 5 2 千円
第1項 建設改良費	4 3 8, 0 8 6 千円
第2項 企業債償還金	9 3 3, 4 6 6 千円
第4項 貸 付 金	1, 6 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
小 浜 浄 化 セ ン タ ー 重力濃縮槽(機械・電気)改修	令和5年度	2 9 8, 0 0 0 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 5 0 6, 5 0 0	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,708千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等に
あてるため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は640,287千円である。

令和4年2月21日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

水道事業会計

令和4年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	615,111	
1. 営業収益	485,765	
1. 給水収益	461,196	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	7,383	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	14,901	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,435	諸手数料
2. 営業外収益	129,346	
1. 受取利息および配当金	225	預金利息
2. 他会計補助金	4,418	簡水債（利子分）償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	122,448	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,155	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	592,510	
1. 営業費用	541,628	
1. 原水および浄水費	108,214	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	60,049	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	55,032	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	313,783	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	49,682	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	25,022	企業債借入金利息等
2. 雑支出	660	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,000	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		89,439	
	1.	企業債	58,500	
		1. 企業債	58,500	第3期拡張事業および改良事業債
	3.	工事負担金	5,198	
		1. 工事負担金	5,198	配水管布設替工事補償金
	4.	他会計負担金	25,741	
		1. 他会計負担金	25,741	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		308,748	
	1.	建設改良費	147,394	
		1. 水源および配水設備拡張費	319	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	144,568	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	739	備品購入費等
		4. リース債務支払額	1,768	リース料支払
	2.	企業債償還金	161,354	
		1. 企業債償還金	161,354	企業債借入金元金

令和4年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	615,111	525,757	89,354
1. 営業収益	485,765	430,681	55,084
1. 給水収益	461,196	406,896	54,300
2. 加入金	7,383	7,383	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	14,901	14,391	510
5. その他営業収益	1,435	1,411	24
2. 営業外収益	129,346	95,076	34,270
1. 受取利息および配当金	225	225	0
2. 他会計補助金	4,418	2,604	1,814
5. 長期前受金戻入	122,448	90,482	31,966
7. 雑収益	1,155	765	390
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	592,510	456,502	136,008
1. 営業費用	541,628	411,180	130,448
1. 原水および浄水費	108,214	73,693	34,521
2. 配水および給水費	60,049	45,412	14,637
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	55,032	50,996	4,036
5. 減価償却費	313,783	237,379	76,404
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	49,682	44,222	5,460
1. 支払利息および企業債取扱諸費	25,022	21,622	3,400
2. 雑支出	660	600	60
3. 消費税および地方消費税	24,000	22,000	2,000
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的収入		89,439	72,793	16,646
	1.	企業債	58,500	58,500	0
		1. 企業債	58,500	58,500	0
	3.	工事負担金	5,198	1,393	3,805
		1. 工事負担金	5,198	1,393	3,805
	4.	他会計負担金	25,741	12,900	12,841
		1. 他会計負担金	25,741	12,900	12,841

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的支出		308,748	274,632	34,116
	1.	建設改良費	147,394	138,744	8,650
		1. 水源および配水設備拡張費	319	319	0
		2. 水源および配水設備改良費	144,568	135,971	8,597
		3. 営業設備費	739	739	0
		4. リース債務支払額	1,768	1,715	53
	2.	企業債償還金	161,354	135,888	25,466
		1. 企業債償還金	161,354	135,888	25,466

令和4年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	38,884
	減価償却費	313,783
	資産減耗費	3,700
	長期前受金戻入額	△ 122,448
	受取利息および受取配当金	△ 315
	支払利息および企業債取扱諸費	23,930
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 513
	未収金の増減額（△は増加）	400
	小計	257,171
	利息および配当金の受取額	315
	利息の支払額	△ 23,930
	業務活動によるキャッシュ・フロー	233,556
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 131,425
	消防負担金等による収入	3,900
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,039
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,486
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	58,500
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 161,354
	リース債務の返済による支出	△ 1,768
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,622
IV	資金増加(減少)額	28,448
V	資金期首残高	875,845
VI	資金期末残高	904,293

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和３年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

１．営業収益

（１）給水収益	431,100	
（２）加入金	7,450	
（３）他会計負担金	13,547	
（４）その他営業収益	1,300	453,397

２．営業費用

（１）原水及び浄水費	72,584		
（２）配水及び給水費	40,386		
（３）総係費	51,246		
（４）減価償却費	319,528		
（５）資産減耗費	3,700	487,444	
営業損失			34,047

３．営業外収益

（１）受取利息及び配当金	315	
（２）他会計補助金	5,849	
（３）長期前受金戻入	121,194	
（４）雑収益	1,179	
（５）貸倒引当金	279	128,816

４．営業外費用

（１）支払利息及び企業債取扱諸費	25,200		
（２）雑支出	310	25,510	103,306
経常利益			69,259

当年度純利益	69,259
前年度繰越剰余金	484,803
当年度未処分利益剰余金	554,062

令和3年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 89,900

ロ. 建物 246,105

減価償却累計額 △ 122,728 123,377

ハ. 構築物 9,478,324

減価償却累計額 △ 4,409,396 5,068,928

ニ. 機械および装置 1,019,680

減価償却累計額 △ 737,531 282,149

ホ. 車両運搬具 15,174

減価償却累計額 △ 8,776 6,398

ヘ. 工具器具および備品 23,752

減価償却累計額 △ 15,858 7,894

ト. リース資産 18,809 0

減価償却累計額 △ 10,142 8,667

チ. 建設仮勘定 19,925

有形固定資産合計 5,607,238

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権 7,474

ロ. リース資産 1

ハ. ダム使用権 2,399,224

無形固定資産合計 2,406,699

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等 15,579

貸倒引当金 △ 14,024

投資その他の資産合計 1,555

固定資産合計 8,015,492

2. 流動資産

(1) 現金預金 875,845

(2) 未収金 44,281

貸倒引当金 0 44,281

(3) 貯蔵品 2,284

(4) その他流動資産 50

流動資産合計 922,460

資産合計 8,937,952

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 281, 640

(2) リース債務

686

固定負債合計

1, 282, 326

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

161, 354

(2) リース債務

1, 768

(3) 未払金

30, 871

(4) 未払費用

1, 100

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金

4, 426

4, 426

(6) その他流動負債

600

流動負債合計

200, 119

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

826, 746

収益化累計額

△ 385, 764

440, 982

ロ. 工事負担金

148, 775

収益化累計額

△ 108, 735

40, 040

ハ. 補助金

2, 879, 439

収益化累計額

△ 306, 802

2, 572, 637

ニ. その他資本剰余金

1, 578, 716

収益化累計額

△ 971, 948

606, 768

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

6, 500

繰延収益合計

3, 666, 927

負債合計

5, 149, 372

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

848, 599

ロ. 繰入資本金

595, 032

ハ. 組入資本金

1, 632, 401

資本金合計

3, 076, 032

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

7, 641

ロ. 受贈財産評価額

25, 077

ハ. 工事負担金

38, 870

ニ. その他資本剰余金

50, 026

資本剰余金合計

121, 614

(2) 利益剰余金

イ. 建設改良積立金

36, 872

ロ. 当年度未処分利益剰余金

554, 062

利益剰余金合計

590, 934

剰余金合計

712, 548

資本合計

3, 788, 580

負債資本合計

8, 937, 952

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～ 6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は63,770千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	400,472	52,925	453,397
営業費用	368,692	118,752	487,444
営業損益	31,780	△65,827	△34,047
経常損益	102,918	△33,659	69,259
セグメント資産	7,403,687	1,534,165	8,937,952
セグメント負債	4,351,056	798,316	5,149,372
その他項目			
他会計繰入金	9,224	12,321	21,545
減価償却費	239,764	79,764	319,528
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△180,033	△69,754	△249,787

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	1, 7 6 8 千円
1 年超	6 8 6 千円
計	2, 4 5 4 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、令和3年度6月期末手当及び勤勉手当として4, 369千円を支給するため、令和3年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費702千円、賞与等引当金3, 667千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和 4 年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和 5 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 127,997	118,108	
ハ. 構築物	9,610,683		
減価償却累計額	△ 4,644,677	4,966,006	
ニ. 機械および装置	1,019,680		
減価償却累計額	△ 764,710	254,970	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 11,105	4,069	
ヘ. 工具、器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 16,802	6,950	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,151	8,658	
チ. 建設仮勘定		19,925	
有形固定資産合計			5,468,586

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		7,474	
ロ. リース資産		1	
ハ. ダム利用権		2,357,002	
無形固定資産合計			2,364,477

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		15,329	
貸倒引当金		△ 13,774	
投資その他の資産合計			1,555

固定資産合計

7,834,618

2. 流動資産

(1) 現金預金		904,293	
(2) 未収金	44,131		
貸倒引当金	0	44,131	
(3) 貯蔵品		2,284	
(4) その他流動資産		50	

流動資産合計

950,758

資産合計

8,785,376

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 186, 700

(2) リース債務

384

固定負債合計

1, 187, 084

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

153, 440

(2) リース債務

302

(3) 未払金

30, 871

(4) 未払費用

1, 100

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金

3, 913

3, 913

(6) その他流動負債

600

流動負債合計

190, 226

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

830, 646

収益化累計額

△ 403, 414

427, 232

ロ. 工事負担金

153, 973

収益化累計額

△ 112, 196

41, 777

ハ. 補助金

2, 879, 439

収益化累計額

△ 375, 053

2, 504, 386

ニ. その他資本剰余金

1, 600, 557

収益化累計額

△ 999, 850

600, 707

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

6, 500

繰延収益合計

3, 580, 602

負債合計

4, 957, 912

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

イ. 固有資本金

848, 599

ロ. 繰入資本金

595, 032

ハ. 組入資本金

1, 632, 401

資本金合計

3, 076, 032

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

7, 641

ロ. 受贈財産評価額

25, 077

ハ. 工事負担金

38, 870

ニ. その他資本剰余金

50, 026

資本剰余金合計

121, 614

(2) 利益剰余金

イ. 建設改良積立金

36, 872

ロ. 当年度未処分利益剰余金

592, 946

利益剰余金合計

629, 818

剰余金合計

751, 432

資本合計

3, 827, 464

負債資本合計

8, 785, 376

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は55,358千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	390,845	49,989	440,834
営業費用	379,746	120,474	500,220
営業損益	11,099	△70,485	△59,386
経常損益	80,225	△41,341	38,884
セグメント資産	7,329,750	1,455,626	8,785,376
セグメント負債	4,201,908	756,004	4,957,912
その他項目			
他会計繰入金	9,000	12,841	21,841
減価償却費	237,379	76,401	313,780
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△120,619	△60,255	△180,874

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内	3 0 2 千円
1 年超	3 8 4 千円
計	6 8 6 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、令和4年度6月期末手当及び勤勉手当として4,426千円を支給するため、令和4年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費711千円、賞与等引当金3,715千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を250千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	464	0	0	0	464	0	464	
	計	15	464	0	0	0	464	0	464	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 15	△ 464	0	0	0	△ 464	0	△ 464	
	計	△ 15	△ 464	0	0	0	△ 464	0	△ 464	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給与費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	13,009	7,766	20,775	3,873	24,648
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,567	6,235	17,802	3,840	21,642
	合 計	0	7	0	24,576	14,001	38,577	7,713	46,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,447	8,517	22,964	4,343	27,307
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,439	6,700	19,139	3,878	23,017
	合 計	0	7	0	26,886	15,217	42,103	8,221	50,324
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,438	△ 751	△ 2,189	△ 470	△ 2,659
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 872	△ 465	△ 1,337	△ 38	△ 1,375
	合 計	0	0	0	△ 2,310	△ 1,216	△ 3,526	△ 508	△ 4,034

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	2,016	0	364	0	0	10	1,560
		前 年 度	1,674	0	342	0	0	10	1,550
		比 較	342	0	22	0	0	0	10
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	244	4,395	3,380	2,032	0		14,001
		前 年 度	246	5,321	3,737	2,337	0		15,217
		比 較	△ 2	△ 926	△ 357	△ 305	0		△ 1,216

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給 料	(千円) △ 2,310	給料改定に伴う 増 減 分	(千円)		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	612		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,922	異動等に伴う分	
職員手当	△ 1,216	制度改定に伴う 増 減 分	△ 687		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 529	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,171	
	平均給与月額 (円)	337,293	
	平均年齢 (歳)	38歳8月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,857	
	平均給与月額 (円)	358,287	
	平均年齢 (歳)	42歳2月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	3	42.8	2 級		
	3 級	2	28.6	3 級		
	4 級	2	28.6	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	7	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	1	14.2	2 級		
	3 級	3	42.9	3 級		
	4 級	3	42.9	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	主 事 技 師	主 査	課長補佐			

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	7	7
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	7	7
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.3	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和4年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		過年度分 左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
小浜市上下水道料金 徴収等業務委託	千円 91,717	令和元年度 ～ 令和3年度	千円 61,369	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 29,443	千円 29,443

下水道事業会計

令和4年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1, 210, 247	
1. 営業収益	556, 637	
1. 下水道使用料	482, 533	下水道使用料収入
2. 他会計負担金	73, 600	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	504	下水路占用料等
2. 営業外収益	653, 610	
2. 他会計負担金	363, 083	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
3. 他会計補助金	312	一般会計補助金
4. 補助金	406	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	288, 139	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1, 170	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入益	500	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1, 180, 625	
1. 営業費用	989, 718	
1. 管渠費	37, 754	管渠（汚水・雨水）維持管理費用
2. 処理場費	194, 292	浄化センター維持管理費用
3. ポンプ場費	16, 703	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	57, 923	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	679, 046	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	4, 000	固定資産の除却費
2. 営業外費用	189, 807	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	164, 719	企業債借入金利息等
2. 雑支出	5, 147	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	19, 941	
3. 特別損失	100	
4. 過年度損益修正損	100	
4. 予備費	1, 000	
1. 予備費	1, 000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			886,560	
	1.	企業債	461,500	
		1. 企業債	461,500	建設改良債等
	2.	出資金	203,292	
		1. 他会計出資金	203,292	企業債元金分等に対する 一般会計出資金
	5.	補助金	210,750	
		2. 補助金	210,750	社会資本整備総合交付金
	7.	受益者負担金および分担金	9,418	
		1. 受益者負担金および分 担金	9,418	受益者負担金および分担金
	8.	貸付金収入	1,600	
		2. 短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			1,373,152	
	1.	建設改良費	438,086	
		1. 管渠建設改良費	75,000	管渠（汚水・雨水）建設改良費
		2. 処理場建設改良費	345,000	浄化センター建設改良費
		4. 事務費	16,827	建設改良に要する事務費
		5. 営業設備費	957	備品購入費等
		6. リース債務支払額	302	リース料支払
	2.	企業債償還金	933,466	
		1. 企業債償還金	933,466	企業債借入金元金
	4.	貸付金	1,600	
		2. 短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金

令和４年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	34,565
	減価償却費	679,046
	資産減耗費	4,000
	長期前受金戻入額	△ 288,139
	支払利息および企業債取扱諸費	159,007
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 212
	未収金の増減額（△は増加）	350
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,000
	小計	583,367
	利息の支払額	△ 159,007
	業務活動によるキャッシュ・フロー	424,360
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 399,476
	国・県補助金による収入	191,591
	受益者負担金による収入	8,662
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,223
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	506,500
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 933,466
	一般会計出資金による収入	203,292
	リース債務の返済による支出	△ 302
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,976
IV	資金増加(減少)額	1,161
V	資金期首残高	191,111
VI	資金期末残高	192,272

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和３年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

税抜金額 （単位：千円）

１．営業収益

（１）下水道使用料	445,560	
（２）他会計負担金	72,413	
（３）その他営業収益	522	518,495
	<u> </u>	

２．営業費用

（１）管渠費	29,847	
（２）処理場費	174,107	
（３）ポンプ場費	14,110	
（４）総係費	47,639	
（５）減価償却費	683,428	
（６）資産減耗費	1,000	950,131
	<u> </u>	<u> </u>

営業損失 431,636

３．営業外収益

（１）他会計負担金	367,042	
（２）他会計補助金	308	
（３）補助金	366	
（４）長期前受金戻入	262,357	
（５）雑収益	1,083	631,156
	<u> </u>	

４．営業外費用

（１）支払利息および企業債取扱諸費	180,044		
（２）雑支出	1,595	181,639	449,517
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

経常利益 17,881

当年度純利益 17,881

前年度未処理欠損金 435,192

当年度未処理欠損金 417,311

令和3年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902	
ロ. 建物	758,996		
減価償却累計額	<u>△ 58,634</u>	700,362	
ハ. 構築物	17,618,230		
減価償却累計額	<u>△ 1,107,978</u>	16,510,252	
ニ. 機械および装置	916,481		
減価償却累計額	<u>△ 249,870</u>	666,611	
ホ. 車両運搬具	1,213		
減価償却累計額	<u>△ 261</u>	952	
ヘ. 工具・器具および備品	2,119		
減価償却累計額	<u>△ 592</u>	1,527	
ト. リース資産	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 272</u>	1,239	
チ. 建設仮勘定		<u>116,236</u>	
有形固定資産合計			18,520,081

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>224</u>	
無形固定資産合計			225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		12,476	
貸倒引当金		<u>△ 9,556</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,920</u>
固定資産合計			<u>18,523,226</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		191,111	
(2) 未収金	56,184		
貸倒引当金	<u>0</u>	56,184	
(3) その他流動資産		<u>50</u>	
流動資産合計			<u>247,345</u>
資産合計			<u><u>18,770,571</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		10,219,115	
(2) リース債務		<u>761</u>	
固定負債合計			10,219,876

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 933,466

(2) リース債務 302

(3) 未払金 73,941

(4) 未払費用 6,150

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金 4,212 4,212

(6) その他流動負債 600

流動負債合計 1,018,671

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額 97,844

収益化累計額 △ 3,717 94,127

ロ. 補助金 6,232,788

収益化累計額 △ 449,087 5,783,701

ハ. 他会計補助金 351,154

収益化累計額 △ 1,522 349,632

ニ. 受益者負担金および分担金 1,483,526

収益化累計額 △ 86,949 1,396,577

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金 55,497

ロ. 受益者負担金および分担金 6,505

繰延収益合計 7,686,039

負債合計 18,924,586

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

資本金合計 0

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額 2,441

ロ. 補助金 259,204

ハ. 他会計補助金 1,651

資本剰余金合計 263,296

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金 417,311

利益剰余金合計 △ 417,311

剰余金合計 △ 154,015

資本合計 △ 154,015

負債資本合計 18,770,571

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,767,790千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	302千円
1年超	761千円
計	1,063千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和3年度において、令和3年度6月期末手当および勤勉手当として4,220千円を支給するため、令和3年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費673千円、賞与等引当金3,547千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納があったため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

令和4年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		522,902	
ロ. 建物	804,451		
減価償却累計額	<u>△ 86,720</u>	717,731	
ハ. 構築物	17,710,041		
減価償却累計額	<u>△ 1,663,370</u>	16,046,671	
ニ. 機械および装置	1,170,936		
減価償却累計額	<u>△ 344,551</u>	826,385	
ホ. 車両運搬具	1,213		
減価償却累計額	<u>△ 522</u>	691	
ヘ. 工具・器具および備品	2,989		
減価償却累計額	<u>△ 945</u>	2,044	
ト. リース資産	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 545</u>	966	
チ. 建設仮勘定		<u>115,727</u>	
有形固定資産合計			18,233,117
(2) 無形固定資産			
イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>224</u>	
無形固定資産合計			225
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等		12,226	
貸倒引当金		<u>△ 9,306</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,920</u>
固定資産合計			<u>18,236,262</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		192,272	
(2) 未収金	55,984		
貸倒引当金	<u>0</u>	55,984	
(3) その他流動資産		<u>50</u>	
流動資産合計			<u>248,306</u>
資産合計			<u><u>18,484,568</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		9,787,097	
(2) リース債務		<u>458</u>	
固定負債合計			9,787,555

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 938,518

(2) リース債務 303

(3) 未払金 65,968

(4) 未払費用 5,712

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金 4,017 4,017

(6) その他流動負債 600

流動負債合計 1,015,118

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額 97,844

収益化累計額 △ 5,679 92,165

ロ. 補助金 6,423,451

収益化累計額 △ 665,732 5,757,719

ハ. 他会計補助金 351,154

収益化累計額 △ 27,283 323,871

ニ. 受益者負担金および分担金 1,485,534

収益化累計額 △ 130,720 1,354,814

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金 56,425

ロ. 受益者負担金および分担金 13,059

繰延収益合計 7,598,053

負債合計 18,400,726

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金

イ. 出資金 203,292

資本金合計 203,292

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額 2,441

ロ. 補助金 259,204

ハ. 他会計補助金 1,651

資本剰余金合計 263,296

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金 382,746

利益剰余金合計 △ 382,746

剰余金合計 △ 119,450

資本合計 83,842

負債資本合計 18,484,568

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	4年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
 - ・主な耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,541,089千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	303千円
1年超	458千円
計	761千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、令和4年度6月期末手当および勤勉手当として4,212千円を支給するため、令和4年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費676千円、賞与等引当金3,536千円を取り崩す。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納があったため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	464	0	0	0	464	0	464	
	計	15	464	0	0	0	464	0	464	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 15	△ 464	0	0	0	△ 464	0	△ 464	
	計	△ 15	△ 464	0	0	0	△ 464	0	△ 464	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,894	16,577	9,052	27,523	5,346	32,869
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,470	4,111	11,581	2,258	13,839
	合 計	(0) 0	(1) 6	1,894	24,047	13,163	39,104	7,604	46,708
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,876	16,851	10,356	29,083	5,810	34,893
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,268	4,115	11,383	2,259	13,642
	合 計	(0) 0	(1) 6	1,876	24,119	14,471	40,466	8,069	48,535
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	18	△ 274	△ 1,304	△ 1,560	△ 464	△ 2,024
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	202	△ 4	198	△ 1	197
	合 計	(0) 0	(0) 0	18	△ 72	△ 1,308	△ 1,362	△ 465	△ 1,827

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,314	0	296	504	0	10	1,170
		前 年 度	1,896	0	296	576	0	10	1,160
		比 較	△ 582	0	0	△ 72	0	0	10
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	0	4,320	3,193	2,356	0		13,163
		前 年 度	0	4,830	3,170	2,533	0		14,471
		比 較	0	△ 510	23	△ 177	0		△ 1,308

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,577	8,673	25,250	4,992	30,242
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,470	4,111	11,581	2,258	13,839
	合 計	0	6	0	24,047	12,784	36,831	7,250	44,081
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,851	9,955	26,806	5,452	32,258
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,268	4,115	11,383	2,259	13,642
	合 計	0	6	0	24,119	14,070	38,189	7,711	45,900
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 274	△ 1,282	△ 1,556	△ 460	△ 2,016
	資本勘定支弁職員	0	0	0	202	△ 4	198	△ 1	197
	合 計	0	0	0	△ 72	△ 1,286	△ 1,358	△ 461	△ 1,819

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,314	0	296	504	0	10	1,170
		前 年 度	1,896	0	296	576	0	10	1,160
		比 較	△ 582	0	0	△ 72	0	0	10
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	0	4,068	3,193	2,229	0		12,784
		前 年 度	0	4,564	3,170	2,398	0		14,070
		比 較	0	△ 496	23	△ 169	0		△ 1,286

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,894	0	379	2,273	354	2,627
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,894	0	379	2,273	354	2,627
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,876	0	401	2,277	358	2,635
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,876	0	401	2,277	358	2,635
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	18	0	△ 22	△ 4	△ 4	△ 8
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(0) 0	18	0	△ 22	△ 4	△ 4	△ 8

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	期 末 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)				合 計
		本 年 度	252	127	0				379
		前 年 度	266	135	0				401
		比 較	△ 14	△ 8	0				△ 22

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説明	備考
給 料	(千円) △ 72	給料改定に伴う 増 減 分	(千円)		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	302		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 374	異動等に伴う分	
職員手当	△ 1,308	制度改定に伴う 増 減 分	△ 705		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 603	異動等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,833	
	平均給与月額 (円)	373,300	
	平均年齢 (歳)	46歳1月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,350	
	平均給与月額 (円)	373,528	
	平均年齢 (歳)	44歳2月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	1	16.7			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
	主 事 技 師		課長補佐		課 長	部次長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	3	3
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	3	3
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	50.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	4	4
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	83.3	83.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.15	2.15	4.3	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和4年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	受益者 負担金
小浜浄化センター重力濃縮槽（機械・電気）改修	千円 298,000		千円	令和5年度	千円 298,000	千円 163,900	千円 134,100	千円 0

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 57,481	令和元年度 ～ 令和3年度	千円 38,878	令和4年度 ～ 令和5年度	千円 18,480	千円	千円	千円 18,480
小浜浄化センター制御電源・監視制御設備更新	千円 321,000		千円	令和4年度	千円 245,000	千円 134,100	千円 110,900	千円 0

